

<見せ方>

純利益

親純利益

Tax - PL

Tax - CF

>> なぜ支払法人税少ないとした？

D&A

>> ROU償却分はもともと計画になかったのか？開示のDAIには含まれているのか？

>> 固定負債の増加は具体的に何か？

>> 投資その他の資産は前回減少したのになぜ今回は増加しているのか？資産の増加というよりは売却収入？

>> SEI資産取得とは実際何のことか？

>> 負債の説明はどうか？

>> ROU取得が2400億だけなら差分はなに？

7-Eleven, Inc.によるセール・リースバック契約に係る固定資産売却益

(c) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の230,078百万円の損失（純額）から105,235百万円の損失（純額）となりました。これは7-Eleven, Inc.によるセール・リースバック契約に係る固定資産売却益を計上したこと等によるものであります。

有形固定資産は、主に為替レートの変動と海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得に伴う増加等により618,798百万円の増加となりました。

無形固定資産は、主に為替レートの変動とSEAの取得に伴う増加等により354,804百万円の増加となりました。

また、投資その他の資産においては、株式会社セブン銀行が取得する地方債や社債が増加したこと等により32,674百万円増加しております。

流動負債は、短期借入金87,614百万円、コールマネー60,000百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ243,363百万円増加し、3,316,615百万円となりました。

固定負債は、為替レートの変動とSEAの取得に伴うリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ233,809百万円増加し、3,852,050百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ316,821百万円増加し、4,217,445百万円となりました。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による173,068百万円の増加、配当金の支払いによる101,469百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べ71,595百万円増加しております。

-為替換算調整勘定は、主に7-Eleven, Inc.の財務諸表の換算などにより、293,002百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は、876,458百万円(前年同期比130.2%)となりました。前年同期に比べ203,443百万円増加した主な要因は、百貨店譲渡関連損失が129,618百万円減少した一方、売上債権の増減額が98,410百万円、銀行業におけるコールマネーの純増減が130,000百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、732,363百万円(前年同期比169.6%)となりました。前年同期に比べ300,553百万円増加した主な要因は、有形固定資産の売却による収入が105,687百万円増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が165,880百万円、事業取得による支出が107,488百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、392,648百万円(前年同期比104.1%)となりました。前年同期に比べ15,582百万円増加した主な要因は、長期借入れによる収入が149,245百万円増加した一方、社債の発行による収入が220,000百万円減少したこと等によるものであります。

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金995,608千米ドル (152,786百万円)

取得原価 995,608千米ドル (152,786百万円)

(注) 1米ドル=153.46円で換算 (2024年4月15日現在)

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 5,916千米ドル (897百万円)

(注) 1米ドル=151.69円で換算 (期中平均レート)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

697,677千米ドル (107,065百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 42,115千米ドル (6,462百万円)

固定資産 327,257千米ドル (50,220百万円)

資産合計 369,372千米ドル (56,683百万円)

固定負債 71,441千米ドル (10,963百万円)

負債合計 71,441千米ドル (10,963百万円)

5 重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,832百万円	6,928百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	175,607	240,515
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	19,870	71,992

※6 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	2,187百万円
有形固定資産	2,556
計	4,744

なお、上記のうち、有形固定資産2,556百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	5,432百万円
のれん	107,145
その他	△ 2,901
小計	109,675
有形固定資産	44,187
計	153,863

なお、上記のうち、有形固定資産44,187百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

※2 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

株式の売却により株式会社そごう・西武及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにそごう・西武株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社そごう・西武及びその子会社

流動資産	86,711百万円
固定資産	326,331
流動負債	△292,665
固定負債	△22,654
非支配株主持分	△4,979
未実現損益等	△4,315
株式売却損益	△88,341
<hr/>	
当該株式の売却価額	85
対価調整	△22,068
未払金	22,068
貸付金の回収	79,297
当該会社の現金及び現金同等物	△43,346
<hr/>	
差引：当該会社売却による収入	36,036

※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

Convenience Group Holdings Pty Ltd

流動資産	57,123百万円
固定資産	225,417
のれん	143,261
流動負債	△76,799
固定負債	△152,495
<hr/>	
当該株式の取得価額	196,507
当該会社の現金及び現金同等物	△29,850
<hr/>	
差引：当該会社取得のための支出	166,657

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
国内コンビニエンスストア事業	110,009
海外コンビニエンスストア事業	290,828
スーパースタ事業	64,798
金融関連事業	68,041
その他の事業	7,756
消去及び全社	11,343
合計	552,778

(注) 1 上記金額には差入保証金及び建設協力立替金を含めて記載しております。

2 「消去及び全社」はセグメント間取引消去及び当社の設備投資額であります。

当連結会計年度の設備投資額は552,778百万円となりました。国内コンビニエンスストア事業及び海外コンビニエンスストア事業においては、店舗の新設・改装等によりそれぞれ110,009百万円、290,828百万円の投資を行いました。スーパースタ事業及びその他の事業においては、店舗の新設・改装等によりそれぞれ64,798百万円、7,756百万円の投資を行いました。また、金融関連事業においては、株式会社セブン銀行のATMの設置等に68,041百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

2025年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 （名）
	有形固定資産					無形固定資産		合計	
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品、 その他	土地 （面積㎡）	リース 資産	使用権 資産	借地権	ソフト ウェア		
国内コンビニエンス ストア事業	376, 539	103, 117	115, 498 (1, 457, 799)	228	－	16, 513	85, 687	697, 584	8, 517 (2, 050)
海外コンビニエンス ストア事業	1, 109, 974	343, 242	776, 874 (7, 381, 589)	－	1, 272, 958	－	88, 752	3, 591, 802	33, 560 (44, 167)
スーパースタ事業	211, 442	20, 837	248, 273 (2, 311, 487)	398	16, 349	451	10, 023	507, 778	11, 414 (35, 664)
金融関連事業	17, 317	84, 957	16, 822 (198, 221)	172	26	－	50, 030	169, 327	1, 887 (486)
その他の事業	31, 208	7, 229	12, 377 (116, 364)	184	472	468	4, 217	56, 158	5, 537 (8, 466)
全社（共通）	2, 683	2, 513	2, 712 (3, 622)	656	－	－	57, 104	65, 671	1, 097 (14)
合計	1, 749, 166	561, 899	1, 172, 559 (11, 469, 082)	1, 641	1, 289, 807	17, 433	295, 814	5, 088, 322	62, 012 (90, 847)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 175社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン・イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLCは、その完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じてCONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社の株式を取得いたしました。また、株式会社ヨーク・ホールディングス、株式会社セブン&アイ・エナジーマネジメント他2社を新規設立、2社を株式取得しております。以上の結果、27社を連結子会社としております。

当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアが保有する株式会社ニッセンホールディングスの株式を譲渡したことに伴い、同社の子会社を含め9社を連結の範囲から除外しております。また、1社を清算、1社を株式譲渡しております。さらに1社を株式譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社としております。以上の結果、12社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 20社

主要な会社等の名称

株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、びあ株式会社

当連結会計年度において、1社を新規設立、1社を株式譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社としており、合計2社を持分法適用会社としております。

また、2社を株式譲渡に伴い持分法適用会社から除外しております。

④ 使用権資産

一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

なお、上記のうち、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産は、償却性資産ではないため、償却相当額を減価償却費ではなく地代家賃として計上しております。

IFRSリース基準適用予定日

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物及び構築物	2,575百万円	42,495百万円
土地	7,989	51,997
その他	463	559
計	11,027	95,052

(注1) 当連結会計年度においては、建物及び構築物1,660百万円、土地1,458百万円及びその他△0百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

(注2) 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. が2024年11月に実施したセール・リースバックに伴い固定資産売却益を88,210百万円計上しております。

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物及び構築物	7,791百万円	10,564百万円
工具、器具及び備品	4,497	5,767
撤去費用	3,116	7,677
その他	184	734
計	15,590	24,744

(注) 当連結会計年度においては、建物及び構築物265百万円、工具、器具及び備品64百万円及び撤去費用1,248百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,064百万円	9,709百万円
組替調整額	△2,655	△1,777
税効果調整前	17,408	7,932
税効果額	△6,196	△2,313
その他有価証券評価差額金	11,212	5,618
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	789
組替調整額	—	△11
税効果調整前	14	777
税効果額	5	△79
繰延ヘッジ損益	19	697
為替換算調整勘定：		
当期発生額	165,163	294,534
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,881	6,017
組替調整額	△3,121	△3,880
税効果調整前	19,760	2,137
税効果額	△6,914	278
退職給付に係る調整額	12,845	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△133	70
その他の包括利益合計	189,107	303,336